

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 大河内 聡人 (TEL) 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	138,296	0.3	△7,485	—	△11,779	—	△8,401	—	△11,633	—
2022年3月期第2四半期	137,860	△31.0	△2,761	—	△7,033	—	△7,570	—	△8,753	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △7,761百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △7,860百万円(—%)

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△2.47	—
2022年3月期第2四半期	△2.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	277,551	65,006	23.4
2022年3月期	258,275	72,768	28.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 64,966百万円 2022年3月期 72,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期第2四半期	△14,209	△6,327	12,770	47,232
2022年3月期第2四半期	△6,803	△4,281	4,376	48,986

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△5.4	△26,400	—	△34,900	—	△32,000	—	△35,800	—	△7.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,688,171,840株	2022年3月期	2,688,171,840株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	67株	2022年3月期	67株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,715,379,062株	2022年3月期2Q	2,955,670,166株

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2022年11月10日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料および模様については、同日中に当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月期 前第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	62,162	37,956	△24,206	△38.9%
車載分野	44,756	66,538	21,781	48.7%
ノンモバイル分野	30,941	33,801	2,859	9.2%
売上高	137,860	138,296	435	0.3%
EBITDA(注)	△2,761	△7,485	△4,724	-
営業利益	△7,033	△11,779	△4,746	-
経常利益	△7,570	△8,401	△831	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△8,753	△11,633	△2,880	-

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

2023年3月期第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期累計期間」)は、スマートフォン用液晶ディスプレイ需要の継続的減少、中国のロックダウンやウクライナ情勢に起因するサプライチェーンの混乱、引き続きの半導体等部材不足による顧客の生産調整、及び部材・エネルギー・輸送費の高騰等の要因により厳しい経営環境が続きました。

売上高は、モバイル分野の減収を、車載及びノンモバイル分野の増収が相殺し、前年同期比0.3%増の138,296百万円となりました。利益面では、費用圧縮や価格転嫁に取り組み、円安効果も享受しましたが、部材・エネルギー・輸送費等の高騰を補いきれず、EBITDAは△7,485百万円、営業損失は11,779百万円と、それぞれ前年同期比で悪化いたしました。経常損失は、主に為替差益4,138百万円(営業外収益)の計上により8,401百万円となり、前年同期とほぼ同水準となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、減損損失1,206百万円(特別損失)の計上、及び中国子会社株式譲渡に係る債権回収に伴う事業構造改善費用戻入益1,041百万円(特別利益)の計上等により、11,633百万円となりました。

当社はこの厳しい環境下、競争力強化と収益力改善に向けて、アセットライト化と固定費の変動化に取り組んでおり、その取り組みの一環として、2022年10月28日付で、中国の製造子会社 Suzhou JDI Electronics Inc. の全株式の売却を決議し、同日、当該売却先との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。今後とも業績の改善に向け、一層の取り組みを進めてまいります。(本株式譲渡についての詳細は、本資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。)

当第2四半期累計期間のアプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

(モバイル分野)

スマートフォン、タブレット用のディスプレイを含むモバイル分野の売上高は、37,956百万円(前年同期比38.9%減)となりました。全売上高に占める割合は、前年同期の45.1%から27.5%に低下しました。

当分野の欧米向け売上高は、主要顧客のスマートフォン用ディスプレイのOLEDへのシフトに伴う液晶需要の減少トレンド継続により前年同期比減収となり、中国・その他地域向けは、中国内のスマートフォン販売の不振や中国のスマートフォンメーカーの在庫調整により同じく減収となりました。

(車載分野)

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなる車載分野の売上高は、66,538百万円(前年同期比48.7%増)となりました。全売上高に占める割合は前年同期の32.5%から48.1%に上昇しました。

3月末から5月末にかけて行われた中国上海エリアのロックダウンにより生じたサプライチェーンの混乱(当第2四半期上半旬にはほぼ解消)に加え、引き続きの半導体不足やウクライナ危機に起因するワイヤーハーネス不足等に伴う自動車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、旺盛な需要に支えられ、前年同期大幅増収となりました。

(ノンモバイル分野)

ウェアラブル機器やVR機器等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイのほか、特許収入等を含むノンモバイル分野の売上高は、33,801百万円(前年同期比9.2%増)となりました。全売上高に占める割合は前年同期の22.4%から24.4%に上昇しました。

VR機器用ディスプレイの売上高は、顧客による慎重な販売見通しを背景に減収となりましたが、円安効果も手伝い他のデバイス向けは概ね増収となり、当分野全体では前年同期比増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、半導体等の部材不足に伴う顧客の生産調整に起因する需要減による部材の滞留、価格上昇や円安による購買価格の上昇等により、前期末比19,276百万円増加し、277,551百万円となりました。

負債合計は、上記の購買価格の上昇等に伴い買掛金が9,834百万円増加したほか、当第2四半期会計期間において短期借入13,000百万円があったこと等により、前期末比27,037百万円増加し、212,544百万円となりました。

純資産合計は、円安進行に伴い為替換算調整勘定が3,760百万円増加した一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことにより、前期末比7,761百万円減少し、65,006百万円となりました。

上記の結果、自己資本比率は23.4%となり、前期末に比べて4.7ポイント悪化しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入増加があった一方、棚卸資産の増加による支出増加があったこと等により、14,209百万円の支出となりました。前年同期との比較では、棚卸資産の増加等により支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出5,782百万円により、6,327百万円の支出となりました。前年同期との比較では、固定資産の取得による支出が1,340百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1,423百万円それぞれ増加したこと等により、支出の増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは19,992百万円の支出となり、前年同期比8,746百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、Ichigo Trustからの借入13,000百万円があったこと等により、12,770百万円の収入となりました。前年同期との比較では、短期借入金の返済による支出20,136百万円及び株式の発行による収入24,842百万円の剥落等により、収入の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は47,232百万円となり、前連結会計年度末の50,939百万円と比較して3,706百万円の減少となりました。

(3) 今後の見通し

当第2四半期累計期間の業績、及び今後の見通しを検討した結果、2022年5月13日に発表した2023年3月期第3四半期、第4四半期並びに通期連結業績予想を下方修正いたしました。詳細は、本日公表の「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正(下方修正)のお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,247	47,689
売掛金	56,341	50,803
未収入金	23,508	27,266
商品及び製品	19,418	25,947
仕掛品	13,218	17,462
原材料及び貯蔵品	16,415	27,510
その他	5,472	5,547
貸倒引当金	△92	△93
流動資産合計	186,529	202,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,710	41,630
機械装置及び運搬具（純額）	8,326	7,325
土地	6,663	6,664
リース資産（純額）	536	646
建設仮勘定	1,836	5,335
その他（純額）	2,105	1,846
有形固定資産合計	62,179	63,449
無形固定資産		
のれん	412	343
その他	1,016	825
無形固定資産合計	1,429	1,169
投資その他の資産		
その他	8,138	10,801
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	8,136	10,799
固定資産合計	71,745	75,418
資産合計	258,275	277,551

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,266	68,101
電子記録債務	691	583
短期借入金	—	13,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	764	895
賞与引当金	2,906	2,880
前受金	3,330	4,010
その他	28,851	32,250
流動負債合計	114,811	141,722
固定負債		
長期借入金	53,680	53,680
退職給付に係る負債	10,060	9,513
その他	6,954	7,628
固定負債合計	70,695	70,822
負債合計	185,507	212,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	54,525	54,525
利益剰余金	3,688	△7,945
自己株式	△0	△0
株主資本合計	58,314	46,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	13,552	17,312
退職給付に係る調整累計額	859	971
その他の包括利益累計額合計	14,413	18,286
新株予約権	40	40
純資産合計	72,768	65,006
負債純資産合計	258,275	277,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	137,860	138,296
売上原価	130,388	135,482
売上総利益	7,472	2,813
販売費及び一般管理費	14,505	14,593
営業損失(△)	△7,033	△11,779
営業外収益		
受取利息	23	37
為替差益	240	4,138
受取賃貸料	258	283
業務受託料	221	232
補助金収入	22	40
その他	215	262
営業外収益合計	980	4,995
営業外費用		
支払利息	690	590
減価償却費	29	29
その他	798	998
営業外費用合計	1,517	1,618
経常損失(△)	△7,570	△8,401
特別利益		
固定資産売却益	37	5
事業構造改善費用戻入益	—	1,041
特別利益合計	37	1,046
特別損失		
減損損失	475	1,206
特別損失合計	475	1,206
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,009	△8,561
法人税等	586	3,072
四半期純損失(△)	△8,595	△11,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,753	△11,633

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	71,898	81,196
売上原価	65,818	78,509
売上総利益	6,080	2,687
販売費及び一般管理費	7,241	7,594
営業損失(△)	△1,160	△4,906
営業外収益		
受取利息	13	26
為替差益	318	1,364
受取賃貸料	129	144
業務受託料	114	120
補助金収入	13	7
その他	130	176
営業外収益合計	719	1,840
営業外費用		
支払利息	346	297
減価償却費	12	14
その他	412	698
営業外費用合計	771	1,010
経常損失(△)	△1,212	△4,077
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
減損損失	125	86
特別損失合計	125	86
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,335	△4,164
法人税等	377	2,395
四半期純損失(△)	△1,712	△6,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,760	△6,559

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△8,595	△11,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	601	3,760
退職給付に係る調整額	132	112
その他の包括利益合計	735	3,872
四半期包括利益	△7,860	△7,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,018	△7,761
非支配株主に係る四半期包括利益	157	—

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,712	△6,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	202	476
退職給付に係る調整額	45	55
その他の包括利益合計	248	532
四半期包括利益	△1,464	△6,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,512	△6,027
非支配株主に係る四半期包括利益	47	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,009	△8,561
減価償却費	4,232	4,254
のれん償却額	68	68
減損損失	475	1,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
支払利息	690	590
為替差損益(△は益)	△9	△1,486
補助金収入	△22	△40
固定資産売却損益(△は益)	△37	△5
事業構造改善費用戻入益	—	△1,041
売上債権の増減額(△は増加)	1,546	12,360
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,366	△19,868
仕入債務の増減額(△は減少)	5,589	1,555
未収入金の増減額(△は増加)	△4,376	△2,554
未収消費税等の増減額(△は増加)	157	△356
未払金の増減額(△は減少)	△456	△432
未払費用の増減額(△は減少)	△2,325	71
前受金の増減額(△は減少)	4,647	343
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△434	△434
その他	3,314	2,371
小計	△5,320	△11,959
利息及び配当金の受取額	23	37
利息の支払額	△613	△585
法人税等の支払額	△892	△1,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,803	△14,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,442	△5,782
固定資産の売却による収入	38	6
定期預金の増減額(△は増加)	—	850
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△1,443
補助金の受取額	22	40
その他	119	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,281	△6,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,136	13,000
株式の発行による収入	24,842	—
リース債務の返済による支出	△329	△229
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,376	12,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	4,059
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,360	△3,706
現金及び現金同等物の期首残高	55,347	50,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,986	47,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続で営業損失及び重要な減損損失を、8期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造改革として、設備稼働効率の改善、資産規模の適正化による生産性向上及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。この戦略的取組みの一環として、2022年5月10日開催の取締役会において、小型のガラス基板で液晶ディスプレイを生産する東浦工場について、2023年3月を目途に生産終了することを決議いたしました。今後も既存事業の選択と集中を進め、収益性の更なる向上に向けた経営資源の最適化に引き続き取り組んでまいります。

当該施策に加え、高付加価値技術の製品化及び拡販、成長基盤の創出に向けた新規事業への戦略投資をより強化し推進すべく、2022年5月13日付で今後5年間の経営方針に基づく成長戦略「METAGROWTH 2026」を策定・公表いたしました。本成長戦略における主な事業戦略として、同年3月30日に対外発表した超高移動度酸化半導体を含むOLED、LTPS等のバックプレーン技術のほか、車載、VR及びコミュニケーション分野における高付加価値デバイス製品、並びにそれらに関連する知的財産権の積極活用等を中心に製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字体質の安定化と事業成長を図っていく方針であります。

財務面では、世界的なインフレ高進やサプライチェーンにおけるリスクに備えた手許資金確保の重要性に鑑み、株式会社INCJ(以下「INCJ」という。)からの2019年9月2日付当社借入金(元本総額200億円)の返済期限を2022年12月28日に延長することにつき、INCJとの間で合意いたしました。また、短期の資金需要に応じて、Ichigo Trustからの機動的な短期借入(同年9月26日付の元本総額130億円及び同年11月21日付予定の元本総額80万米ドル)実施のほか、主に低効率資産の売却又は流動化、取引先・金融投資家等によるファイナンスの実行により長期安定資金を確保することで、財務体質の強化に向けて適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、昨今のウクライナをめぐる国際情勢等を背景とした世界的な原材料費の高騰、エネルギー需給の逼迫による動力費や輸送費の負担増加のほか、半導体の需給逼迫継続による部材調達の一部制約、グローバルな消費減退等の影響により、早期の業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社株式の譲渡)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、当社連結子会社の全株式を譲渡することを決議し、下記の通り当社が保有する製造子会社Suzhou JDI Electronics Inc. (以下「SE」という。)の株式譲渡契約を、Suzhou Dongshan Precision Manufacturing Co., Ltd. との間で締結しました。

本株式譲渡完了後、連結子会社であるSEは当社グループの連結の範囲から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

競争力向上と事業の成長に向け、アセットの適正化、コスト競争力の強化及びサプライチェーンの多様化を図るため。

2. 譲渡する子会社の内容

(1) 名称	Suzhou JDI Electronics Inc.
(2) 住所	中国江蘇省蘇州市蘇州新区金楓路168号
(3) 事業内容	液晶モジュールの製造
(4) 当社との取引関係	当社のディスプレイ製品の後工程生産を委託しています。

3. 時期

取締役会決議日	2022年10月28日
本株式譲渡契約締結日	2022年10月28日
本株式譲渡実行日	2023年1～3月(予定)(注)

(注) 関係当局等の許認可を取得後、正式に株式を譲渡する予定であります。

4. 譲渡先の概要

(1) 名称	Suzhou Dongshan Precision Manufacturing Co., Ltd.
(2) 住所	中国江蘇省蘇州市吳中区經濟開發区塘東路88号
(3) 事業内容	金属精密加工、電子回路、液晶モジュールの製造
(4) 当社との取引関係	該当事項はありません。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

(1) 異動前の持分	100%
(2) 譲渡持分	100%
(3) 譲渡価額	20,500百万円(注)
(4) 異動後の持分	0%

(注) 譲渡価額は現時点での想定金額であり、資産増減等により変動します。

6. 当該事象の損益に与える影響

本株式譲渡に伴う2023年3月期の業績に与える影響については、連結決算上、関係会社株式売却益を特別利益において計上予定ではありますが、詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。

3. 補足情報

(1) 第2四半期における連結キャッシュ・フロー計算書(会計期間)

投資家及び株主の皆様の投資判断に有用な情報の開示拡充という観点から、補足情報として、連結会計年度における各四半期(会計期間)の連結キャッシュ・フロー計算書を継続的に開示しております。

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,335	△4,164
減価償却費	2,094	2,112
のれん償却額	34	34
減損損失	125	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
支払利息	346	297
為替差損益(△は益)	40	△278
補助金収入	△13	△7
固定資産売却損益(△は益)	△2	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,923	△4,529
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,773	△11,634
仕入債務の増減額(△は減少)	568	17,759
未収入金の増減額(△は増加)	△901	△9,756
未収消費税等の増減額(△は増加)	79	△185
未払金の増減額(△は減少)	1,180	△58
未払費用の増減額(△は減少)	△670	194
前受金の増減額(△は減少)	1,631	921
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△242	△225
その他	2,265	8,097
小計	2,344	△1,334
利息及び配当金の受取額	13	26
利息の支払額	△266	△216
法人税等の支払額	△207	△1,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884	△2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,113	△3,064
固定資産の売却による収入	4	-
定期預金の増減額(△は増加)	-	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△0
補助金の受取額	13	7
その他	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	△3,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,005	13,000
株式の発行による収入	24,842	-
リース債務の返済による支出	△138	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,699	12,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,601	7,857
現金及び現金同等物の期首残高	44,385	39,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,986	47,232

(2) 連結業績の状況

(百万円)	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
モバイル分野	30,107	32,054	25,870	29,599	15,728	22,227	—	—
車載分野	20,881	23,874	26,424	35,738	26,878	39,659	—	—
ノンモバイル分野	14,972	15,969	19,362	21,089	14,492	19,309	—	—
売上高	65,961	71,898	71,657	86,427	57,099	81,196	—	—
EBITDA (注)	△3,716	955	△927	3,850	△4,711	△2,774	—	—
営業利益	△5,872	△1,160	△3,084	1,540	△6,872	△4,906	—	—
経常利益	△6,358	△1,212	△2,502	2,109	△4,324	△4,077	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△6,992	△1,760	2,422	△1,765	△5,074	△6,559	—	—
一株当たり四半期純利 益(円)	△2.68	△0.47	0.57	△0.40	△1.08	△1.39	—	—
対ドル為替レート (期中平均)(円)	109.5	110.1	113.7	116.3	129.7	138.3	—	—
対ドル為替レート (期末)(円)	110.6	111.9	115.0	122.4	136.7	144.8	—	—

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(3) 財政状態

(百万円)	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
資産合計	223,167	230,045	239,281	258,275	238,541	277,551	—	—
負債合計	188,742	172,154	178,911	185,507	167,507	212,544	—	—
純資産合計	34,425	57,890	60,369	72,768	71,034	65,006	—	—
自己資本比率	14.3%	24.1%	25.2%	28.2%	29.8%	23.4%	—	—
営業キャッシュ・ フロー	△8,688	1,884	593	△15,463	△11,355	△2,854	—	—
投資キャッシュ・ フロー	△2,172	△2,108	7,709	△3,331	△3,249	△3,078	—	—
財務キャッシュ・ フロー	△322	4,699	△505	10,898	△106	12,877	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	44,385	48,986	57,445	50,939	39,375	47,232	—	—
フリーキャッシュ・ フロー	△11,017	△228	178	△17,768	△14,073	△5,918	—	—

(4) その他情報

(百万円)	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
研究開発費	2,350	2,458	2,528	2,292	2,275	2,377	—	—
設備投資額(検収額)	2,132	723	3,380	1,264	2,647	3,611	—	—
減価償却費	2,172	2,128	2,169	2,321	2,176	2,147	—	—